

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【111 人権尊重社会の実現】 資料(1)の頁(P.1)								
111	11103	学校教育人権活動支援事業費	成果検証	8,055	5,897	-2,158	県と市町との役割を整理する中で、従来のフォーラムは市町で実施するなど事業の実施方法の見直しを行う	教育委員会
【122 学校教育の充実】 資料(1)の頁(P.7)								
122	12202	語学指導を行う外国青年招致事業費		323,536	275,205	-48,331	小中学校派遣分については、県と市町との役割を整理する中で、市町事業(交付税措置事業)とすることとし、事業の見直しを行う	教育委員会
122	12203	特別実験実習費		9,171	4,057	-5,114	特別実験実習費のうち、平成15年度より取り組んできた国委託事業「目指せスペシャリスト事業」については、専門高校における特色ある教育課程の研究開発等、一定の成果が得られたため事業を終了する。	教育委員会
122	12205	運動部活動支援事業費		150,871	127,163	-23,708	全国中学校体育大会開催事業については、平成17年度が開催県であったが、事業が終了したため廃止する。	教育委員会
122	12207	教職員研修事業費		116,089	94,665	-21,424	教員国際交流事業は、昭和48年度から実施しており一定の成果が得られたことから事業の実施方法の見直しを行う	教育委員会
【131 文化が身近に感じられる環境づくり】 資料(1)の頁(P.13)								
131	13103	埋蔵文化財センター管理運営費		31,119	13,271	-17,848	埋蔵文化財収蔵施設改修・移転事業については、特に老朽化した収蔵庫の撤去が完了したため事業を終了する。	教育委員会
131	13104	文化財保存管理事業費		108,243	84,814	-23,429	平成16年度・17年度とおこなっていた近代和風建築総合調査が完了したため事業を終了する。	教育委員会
131	13104	天然記念物保存対策事業費		3,800	6,420	2,620	天然記念物ネコギ保護増殖事業については、員弁川水系のネコギが対象であるため、県と市町の役割を整理する中で、平成18年度よりいなべ市にて実施する。	教育委員会
131	13104	伝統文化公開普及事業費		3,232	4,830	1,598	紀伊半島民俗芸能祭開催事業については、平成9年度から三重・奈良・和歌山の3県における民俗芸能の伝承促進と心豊かな人づくり・地域づくりに資することを目的として3県持ち回りで開催していたが、一定の成果が得られたことから事業を終了する。	教育委員会
【132 スポーツの振興】 資料(1)の頁(P.15)								
132	13201	総合型地域スポーツクラブ育成事業費		16,517	5,517	-11,000	トップクラブチーム活動支援事業については、スポーツ教室やスポーツイベントの開催等により、クラブに対する地域住民の理解が進み、クラブ育成の契機となるなど一定の成果が得られたことから事業を終了する。	教育委員会
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】 資料(1)の頁(P.19)								
212	21202	新しい時代の雇用・就労環境整備促進事業費 (日:多様な働き方を促進するための調査・研究事業、働きやすい職場づくり推進事業費)		7,462	3,963	-3,499	多様な働き方を促進するための調査・研究事業と働きやすい職場づくり推進事業を統合して、複合的に勤労者のワーク・ライフ・バランス(個人の価値観や状況にあわせた「仕事」と「家庭・生活」の調和)の実現を図る。	生活部

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【223 農林水産業を支える生産・経営基盤の充実】…… 資料(1)の頁(P.25)								
223	22304	基盤整備促進事業費		159,995	172,640	12,645	県単補助金の見直し方針に基づき、新規地区の県単上乗せ補助率を10%を下限として5%削減、及び、農地等高度利用促進事業費と統合する。	農水商工部
223	22304	県単土地基盤整備事業費		147,869	123,225	-24,644	県単補助金の見直し方針に基づき、県単上乗せ補助率を5%削減、及び、麦・大豆づくりスケールアップ事業費と統合する。	農水商工部
223	22305	市町村営広域漁港整備事業費		138,250	205,100	66,850	県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。 (ただし、魚礁整備を除く)	農水商工部
223	22305	市町村営地域水産物供給基盤整備事業費		421,242	449,000	27,758	県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。 (ただし、魚礁整備を除く)	農水商工部
223	22305	市町村営漁港漁場機能高度化事業費		69,300	36,000	-33,300	県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。	農水商工部
223	22305	市町村営漁場環境保全創造事業費		15,400	21,600	6,200	県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。	農水商工部
223	22305	漁村総合整備事業費		0	0		県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。(事業休止中)	農水商工部
【224 農林水産業を支える技術開発の推進】…… 資料(1)の頁(P.27)								
224	22401	花植木新技術定着化事業費 (旧花植木指導研修費)	成果検証	248	202	-46	指導研修は、花き花木生産者を対象として研究成果を迅速に普及するための研修会開催、新技術に関する相談を内容とする事業とします。	総合企画局
【231 自立的産業集積の推進】…… 資料(1)の頁(P.29)								
231	23103	燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業費		215,757	70,687	-145,070	燃料電池の実証試験等への支援を行い、地域への燃料電池技術の集積を進めるとともに、「三重県水素エネルギー総合戦略会議」が主体となり、情報収集や発信などの取組を進める。また、新たな国プロジェクトを誘致するとともに、新エネルギーや再生可能エネルギーを活用した水素エネルギー社会を構築するため、地域資源と新エネルギーをベストミックスした燃料電池活用モデルを検討し、さらなる研究開発を促進させる。 石油化学コンビナート再生アクションプログラム」の方向性を踏まえ、地元自治体や産業界と協働して、研究開発の促進を図るための仕組みづくりを検討するとともに、環境と経済の両立を可能とする持続可能な社会を構築するため、エコプロダクツの開発や新たな市場の掘り起し等具体的な手法の検討などを行う。さらに、先端技術に関する研究開発の促進及び人材育成などに取り組む。	農水商工部
231	23104	知的ネットワーク形成事業費		25,257	19,617	-5,640		農水商工部
【232 既存産業の高度化・高付加価値化の促進】…… 資料(1)の頁(P.31)								
232	23201	経営革新支援プラットフォーム事業費	プロセス	21,875	9,596	-12,279	経営革新計画に基づいて開発した新商品のブラッシュアップを行い、既存の販路開拓事業へ橋渡しするための支援を新たに講じるとともに、中小企業経営革新支援対策費補助金を17年度限りで廃止する。	農水商工部
【233 観光・交流産業の振興】…… 資料(1)の頁(P.33)								
233	23303	観光情報提供事業推進費 (旧 みえとあそんで、観光振興事業費)	成果検証	125,737	88,213	-37,524	観光情報の発信業務について、県(と社)三重県観光連盟との役割分担を見直すとともに、支出方法を負担金から補助金へ変更する。	農水商工部
【311 防災対策の推進】…… 資料(1)の頁(P.37)								

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度当初予算額A	平成18年度当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
311	31108	高圧ガス許認可指導事業費 (旧事業所ハザード低減対策費)	成果検証	22,448	22,759	311	事業所ハザード低減対策にかかる啓発事業を高圧ガス許認可指導事業の一環として実施する。	防災危機管理局
【312 治山・治水・海岸保全対策の推進】…… 資料(1)の頁(P.37)								
312	31204	市町村営漁港海岸保全事業費		169,380	130,440	-38,940	県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。	農水商工部
【331 健康づくりの推進】…… 資料(1)の頁(P.51)								
331	33103	こころのネットワークづくり事業	成果検証	7,222	6,515	-707	リスナー(身近な地域でこころの問題を気軽に相談できる役割を持つ者)の新規養成事業は平成17年度まで終了とする。平成18年度はリスナーの継続研修と、リスナー指導者の養成を行っていく。	健康福祉部
【332 子育て環境の整備】…… 資料(1)の頁(P.53)								
332	33202	みえこどもの城運営事業費		74,485	67,208	-7,277	より住民のニーズに応え、かつ、効率的な運営を実施するため、指定管理者制度を導入する。	健康福祉部
332	33202	乳幼児医療費補助金		924,292	959,933	35,641	乳幼児に医療費を助成する市町村に対して補助する事業であるが、子育てにかかる経済的負担を軽減するため、対象者を拡大する。	健康福祉部
332	33204	母子福祉センター運営委託事業費		9,947	9,481	-466	より住民のニーズに応え、かつ、効率的な運営を実施するため、指定管理者制度を導入する。	健康福祉部
332	33204	母子自立支援員設置事業費	プロセス	20,118	21,916	1,798	母子及び専婦福祉資金にかかる未収債権の適正な回収のため、回収体制の充実と専門性の向上を図る。	健康福祉部
【333 地域とともに進める福祉社会づくり】…… 資料(1)の頁(P.57)								
333	33302	地域福祉推進支援事業費 旧 地域福祉推進支援事業補助金		2,351	2,800	449	国庫補助金の再編に伴い、実施主体を三重県社会福祉協議会から三重県へ変更する。	健康福祉部
333	33302	地域福祉ネットワーク事業費補助金 旧 ふれあいのまちづくり事業補助金 旧 ボランティアセンター事業費補助金(一部)		28,000	23,054	-4,946	国庫補助金の再編に伴い、ふれあいのまちづくり事業及びボランティア養成等事業を、地域福祉ネットワーク事業として統合し、実施主体を三重県社会福祉協議会から市町村へ変更する。	健康福祉部
【344 高齢者保健福祉の推進】…… 資料(1)の頁(P.67)								
344	34401	認定調査員等研修事業費		18,591	27,384	8,793	介護支援専門員の資格が更新制(5年)になることから新たに更新研修を行う また、地域包括支援センター等に配置される主任介護支援専門員の創設に伴い、新たに養成のための研修を行う。なお、これに伴い、これまで市町村で実施していたケアマネジメントリーダー養成研修等については終了とする。	健康福祉部
344	34403	老人性認知症指導対策事業費		8,514	2,367	-6,147	困難事例等個々の高齢者の処遇に関する関係機関との調整 研修会等の業務を老人性痴呆疾患センターに委託実施していたが、かかりつけ医と連携した認知症早期対応システムの構築を目指し、かかりつけ医に対する研修事業に組み替える。	健康福祉部
344	34404	明るい長寿社会づくり推進機構事業委託費	プロセス	66,027	45,442	-20,585	高齢者の生きがいと健康づくりを進め、明るい長寿社会をつくるための事業として実施してきたが、地域における実施状況を鑑み、事業内容の見直しを行い、その内「高齢者健康文化祭」とみえ長寿社会大学(18年度開始分)を廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【345 障害者保健福祉の推進】 資料(1)の頁(P.69)								
345	34501	身体障害者総合福祉センター運営費		380,163	147,903	-232,260	指定管理者制度を導入。なお、これまで個別に実施していた、障害者スポーツ大会関係事業、リフトバス運行管理事業、テク/エイドセンター事業、福祉用具住宅改修研修事業、高次脳機能障害者生活支援事業についても合わせて委託する。	健康福祉部
345	34503	障害者のチャレンジ支援事業費		18,461	22,883	4,422	障害者の就職促進のために一般企業での授産活動を支援してきたが、さらに定着化を図るため、一般就労を希望する者に、施設退所後も引き続き授産施設等の職員からの支援を継続する事業を実施する。また、短期的な就労を希望する障害者に対し、モデル的に就職斡旋、面接、相談等を行う	健康福祉部
345	34504	精神保健措置事業費		72,225	71,737	-488	精神障害者の移送体制の再整備のため、専門的に対応できる職員の雇用やタクシー会社への運転業務委託に係る経費を計上する。	健康福祉部
345	34505	視覚障害者支援センター等運営事業費 旧 点字図書館運営事業費		63,622	72,350	8,728	三重県点字図書館と三重県盲人センターとを統合して三重県視覚障害者支援センターを設置し、指定管理者制度を導入する。	健康福祉部
【412 大気環境の保全】 資料(1)の頁(P.73)								
412	41202	地球温暖化対策地域協議会支援事業費	成果検証	10,943	6,932	-4,011	引き続き、地球温暖化対策地域協議会の設立促進のための助成を行う。普及啓発のほか、軽油代替燃料精製事業の可能性調査を対象に加える。	環境森林部
412	41203	空気さわやか21推進事業費		16,160	11,642	-4,518	引き続き、天然ガス自動車及びNOx・PM低減装置の普及を図る。できる限り多くの助成が行えるよう導入台数が一定程度に達した天然ガスバスの補助率を1/2から1/3に引き下げる。	環境森林部
【413 水環境の保全】 資料(1)の頁(P.75)								
413	41302	漁業集落環境整備事業費		238,800	239,300	500	県単独補助金の見直し方針に基づき、補助率を5%削減する。 (ただし、生活排水処理施設整備を除く)	農水商工部
【431 環境経営の推進】 資料(1)の頁(P.81)								
431	43102	環境経営大賞推進事業費	成果検証	9,517	8,894	-623	より応募しやすくするために中小企業等の部門を設けるなど、制度の枠組みを見直した。	環境森林部
【432 環境を守り育てる活動への参加と協働の促進】 資料(1)の頁(P.83)								
432	43202	環境県民運動セカンドステージ推進事業費	成果検証	13,131	7,394	-5,737	環境活動タイアップ事業については、従来の枠組み(市町村単独、NPO、団体単独)ではなく、広範で広域的な環境活動(全県的な環境取組、生活創造圏を単位とした環境取組)に対し支援することとする。	環境森林部
432	43202	環境学習パートナーシップ推進事業費	成果検証	5,566	3,906	-1,660	環境学習の実践や地域での環境活動を指導できる人材が十分に育成されたいとはいえない状況であり、今後は環境への意識を持った団塊世代などのシニア層の受講が増加するものと考えられることから、これまでの講座内容と併せて、環境教育・環境学習のコーディネーターやファシリテーターなど、即戦力となる指導者を養成する講座を重点的に進める。	環境森林部

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【443 エネルギー対策の推進】..... 資料(1)の頁(P.89)								
443	44301	家庭用新エネルギー普及支援事業費 (旧 住宅用太陽光発電システム普及支援事業費)	成果検証	48,000	(46,913)	-1,087	補助を受けた者が普及啓発活動に協力することを条件とする等、改定した新エネルギービジョンに基づき、支援と普及を組み合わせた制度とした。	総合企画局
443	44301	エコスクール等普及支援事業費 (旧 エコスクール支援事業費)	成果検証	20,825	(23,786)	2,961	普及啓発活動の実施を条件として、従来の学校への太陽光発電導入のほか、民間企業等の小規模新エネルギー施設も補助の対象に加えた。	総合企画局
443	44301	新エネルギー普及啓発事業費	成果検証	1,600	(6,376)	4,776	家庭用新エネルギー普及支援事業等と合わせて市町での新エネルギービジョン策定の働きかけなどにより普及啓発活動を強化する。	総合企画局
【513 科学技術交流の推進】..... 資料(1)の頁(P.95)								
513	51301	地域産学官研究交流事業費 (旧地域産学官研究交流事業費) (旧4県連携等研究交流促進事業費)		4,540	5,382	842	4県連携等研究交流促進事業費を目的を同じくする地域産学官研究交流事業費に統合し、共同研究や交流の推進について効率化を図る。	総合企画局
【523 住民参画によるまちづくりの推進】..... 資料(1)の頁(P.101)								
523	52301	(新)住民参画の県土づくり推進事業費 (旧)まちづくりダイアログ事業費 (旧)住民参画のプラットフォーム創造事業費	成果検証	14,378	4,557	-9,821	従前の2事業で実施してきた成果を踏まえ、これらの事業を統合し、住民と行政職員双方を対象としたセミナーや普及啓発、実践事業等を柱とした事業を創設する。	県土整備部
【524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進】..... 資料(1)の頁(P.103)								
524	52402	統計調査員対策費	成果検証	929	487	-442	平成18年度より人口5万人未満の市町に対する交付金については、国からの受託制度の対象外のため廃止とする。交付対象となる市については国費のみでの事業継続とする。	総合企画局
【531 地域振興プロジェクトの推進】..... 資料(1)の頁(P.107)								
531	53101	生活創造圏づくり推進事業費	成果検証	193,546	183,374	-10,172	県は、地域が主体となった地域づくりを補完、支援する役割に移行することとし、平成18年度は経過措置として必要な予算を要求することとした。	地域振興部
531	53103	伊賀地方拠点都市地域事業促進費 (旧地方拠点都市地域事業促進費) (旧上野新都市事業促進費) (旧ゆめドームの運営費)	成果検証	38,720	22,296	-16,424	地方拠点都市地域事業促進費、上野新都市事業促進費及びゆめドームの運営費を統合するとともに、ゆめドームについては、指定管理者制度及び利用料金制度を導入することとした。	地域振興部
【532 快適で豊かな農山漁村づくり】..... 資料(1)の頁(P.109)								
532	53201	団体営農村振興総合整備事業費		216,767	170,000	-46,767	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(新規地区5%削減)	農水商工部
532	53201	団体営農村総合整備事業費		197,200	210,800	13,600	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(新規地区5%削減)	農水商工部
532	53201	団体営中山間地域総合整備事業費		148,200	120,120	-28,080	県単補助金の見直し方針に基づき、補助率を見直す。(新規地区5%削減)	農水商工部

事業の見直し調書〔リフォーム事業〕

単位：千円

施策番号	基本事業番号	事業名	区分	平成17年度 当初予算額A	平成18年度 当初要求額B	差引 B - A	説明	部局名
【534 過疎・離島・半島地域の振興】..... 資料(1)の頁(P.113)								
534	53403	地域人による地域PR事業費 (旧紀北・紀南連携・熊野古道パ ワーアップ事業費)	成果検証	13,456	3,090	-10,366	平成17年度は、世界遺産に登録された熊野古 道を活用し、地域活性化を図るための地域住 民の主体的な取組みに対して支援を行った。 平成18年度は、地域の人による地域PR事業に 的を絞って、地域内の事業者とともに熊野古道 等の地域情報の発信を行う	地域振興部
534	53403	東紀州地域活性化推進費	成果検証	23,780	22,000	-1,780	東紀州地域の活性化のため県及び市町村で 組織する東紀州地域活性化事業推進協議会 が実施するソフト事業については、PR事業の 精査、人材活用の活動支援メニューの廃止な ど、より地域経済の活性化を重視した事業展開 にシフトするとともに、目標と成果を明確にした 事業実施を行うこととした。	地域振興部
【553 公共交通網の整備】..... 資料(1)の頁(P.123)								
553	55303	地方バス路線維持費補助金	成果検証	517,480	446,431	-71,049	生活交通路線補助金について、補助対象路線 の実態等を検証し、補助のあり方を見直すこと ともに、新たに低床型車両の導入に対する補助 を行う	地域振興部
【610 みえ行政経営体系による県政の運営】..... 資料(1)の頁(P.129)								
610	61003	行政経営品質向上事業費 (旧行政経営品質向上事業費) (旧ベンチマーキング支援事業費)	プロセス	32,053	22,961	-9,092	ベンチマーキングは、経営品質向上活動を進 めていくための有効な改善手法の一つである。 平成17年度予算までは、行政経営品質向上事 業費とベンチマーキング支援事業費は別々の 事業として進めてきたところであるが、ベンチ マーキング研修の実施等、改善現場への支援 は、経営品質向上活動と一体となって進めるこ とによって、より効果的で包括的な事業の展開 が可能であると考えられる。以上のことから、平 成18年度から行政経営品質向上事業費にベ ンチマーキング支援事業費を統合する形でリ フォームしたい。	総務局
【620 戦略計画の展開と政策開発】..... 資料(1)の頁(P.131)								
620	62003	政策企画調査費		26,808	20,453	-6,355	平成17年度に策定する「みえの文化力指針(仮 称)」の考え方を県政全般に浸透させるとと もに、次期戦略計画における具体的な展開に反 映させていくため、普及啓発活動を拡充する とともに、具体的な展開に向け引き続き調査検 討する。	総合企画局
620	62004	職場研修支援事業費	プロセス	3,558	2,175	-1,383	研修プログラム内容等精査による見直し	総合企画局
620	62004	政策研究費	プロセス	19,342	20,522	1,180	研修プログラム内容等精査による見直し	総合企画局
【640 人材育成の推進】..... 資料(1)の頁(P.135)								
640	64002	キャリアステ - シ研修費	プロセス	19,286	25,888	6,602	研修プログラム内容等精査による見直し	総合企画局
640	64002	マイセルフ研修費	プロセス	7,881	2,539	-5,342	研修プログラム内容等精査による見直し	総合企画局
640	64002	マネジメント研修費	プロセス	6,050	0	-6,050	研修プログラム内容等精査による見直し	総合企画局
640	64002	派遣研修費	プロセス	4,591	3,406	-1,185	研修プログラム内容等精査による見直し	総合企画局
640	64002	自己啓発研修費	プロセス	1,650	0	-1,650	研修プログラム内容等精査による見直し	総合企画局
合 計				5,859,628	5,097,478	-762,150		